

労働力調査地方集計結果

大阪の就業状況

平成 29 年 (2017 年)

年平均

大阪府総務部統計課

目 次

利用上の注意.....	1
用語の解説.....	2
平成 29 年平均の概況	3
1 労働力人口.....	5
2 就業者.....	7
3 雇用形態.....	9
4 完全失業者.....	10
5 非労働力人口.....	12

統計表

参考表 大阪府、近畿及び全国の完全失業率

第 1 表 就業状態・主な活動状態・従業上の地位・雇用形態・産業、
年齢階級別 15 歳以上人口

第 2 表 職業・月末 1 週間の就業時間・従業者規模、年齢階級別就業者数

利用上の注意

< 調査の概要 >

労働力調査は、総務省が全国で毎月約4万世帯(約 10 万人)を対象に実施している統計調査です。このうち、大阪府においては約 2,700 世帯(約 7,000 人)が対象となっています。この報告書の数値のうち、実数、完全失業率、労働力人口比率は総務省統計局から提供を受けており、増減数及び増減率は提供を受けた数値により府において算出しています。

< 推定方法及び標本誤差 >

この報告書の数値は、労働力調査の調査票情報と総務省統計局が公表する「推計人口」を用いて推定したものです。

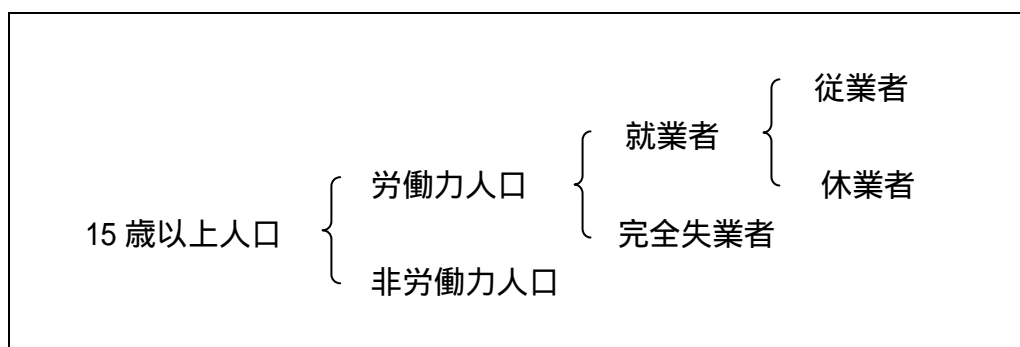
また、労働力調査は、全国や 11 地域別の結果の精度確保を前提とした標本設計、標本規模で実施しています。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計は行っておらず、標本規模も小さいことなどから全国の結果に比べ標本誤差が大きくなりますので、結果の利用にあたっては十分ご注意ください。

< その他の事項 >

- ・各統計表の数値はすべて原数値です。
- ・総数に不詳を含むこと及び四捨五入の関係で総数と内訳の合計とは必ずしも一致しません。
- ・平成 29 年 1 月分から算出の基礎となる人口を、平成 27 年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切り替えています。
- ・平成 25 年 1 月分調査から調査事項等を一部変更したことに伴い、「3 雇用形態」の項目を加えています。

用語の解説

就業状態は、15歳以上人口について、調査週間中(毎月の末日に終わる1週間(12月は20日から26日までの1週間))の活動状態に基づいて次のように区分しています。



- 労働力人口.....15歳以上人口のうち、「就業者」と「完全失業者」を合わせたもの
- 就業者.....「従業者」と「休業者」を合わせたもの
- 従業者.....調査週間中に賃金、給料、諸手当、内職収入などの収入を伴う仕事を1時間以上した者(学生のアルバイト、パートタイム等を含む。)
- 休業者.....仕事を持ちながら、調査週間中は病気や休暇などのために仕事をしなかった者
- 完全失業者.....次の3つの要件を満たす者
 「就業者」以外で、仕事がなく調査週間中に少しも仕事をしなかった
 仕事があればすぐ就くことができる
 調査週間中に仕事を探す活動や事業を始める準備をしていた(過去の求職活動の結果を待っている場合を含む。)
- 非労働力人口.....15歳以上人口のうち、「就業者」と「完全失業者」以外の者
- 労働力人口比率...15歳以上人口に占める「労働力人口」の割合
- 就業率.....15歳以上人口に占める「就業者」の割合
- 完全失業率.....「労働力人口」に占める「完全失業者」の割合
- 自営業主.....個人経営の事業を営んでいる者
- 家族従業者.....自営業主の家族で、その自営業主の営む事業に従事している者
- 雇用者.....会社、団体、官公庁又は自営業主に雇われて、賃金、給料を得ている者及び会社、団体の役員
- 雇用形態.....会社、団体等の役員を除く雇用者について、勤め先で「正規の職員・従業員」と呼称されている者と、それ以外のすべての雇用者を「非正規の職員・従業員」として表章
- 就業時間.....調査週間中に実際に仕事に従事した時間

平成 29 年平均の概況（大阪府）

完全全失業率

3.4% …前年比で 0.6 ポイント低下

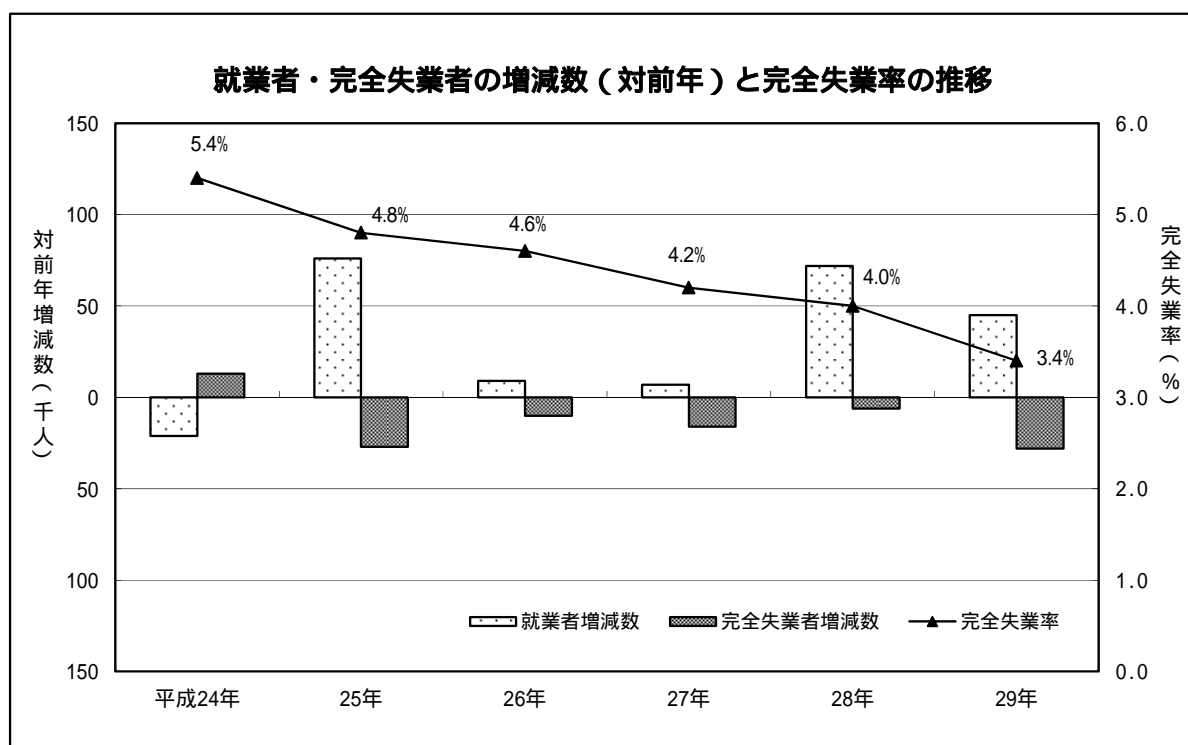
比較可能な平成 9 年以降で最も低い率

完全失業者数

15 万 1 千人 …前年比で 2 万 8 千人（15.6%）減少

就業者数

433 万 9 千人 …前年比で 4 万 5 千人（1.0%）増加



労働力人口

448 万 9 千人 …前年比で 1 万 6 千人（0.4%）増加

非労働力人口

325 万 6 千人 …前年比で 1 万 1 千人（0.3%）減少

正規の職員・従業員（役員を除く）

222 万 9 千人

…前年比で 8 万 2 千人（3.8%）増加

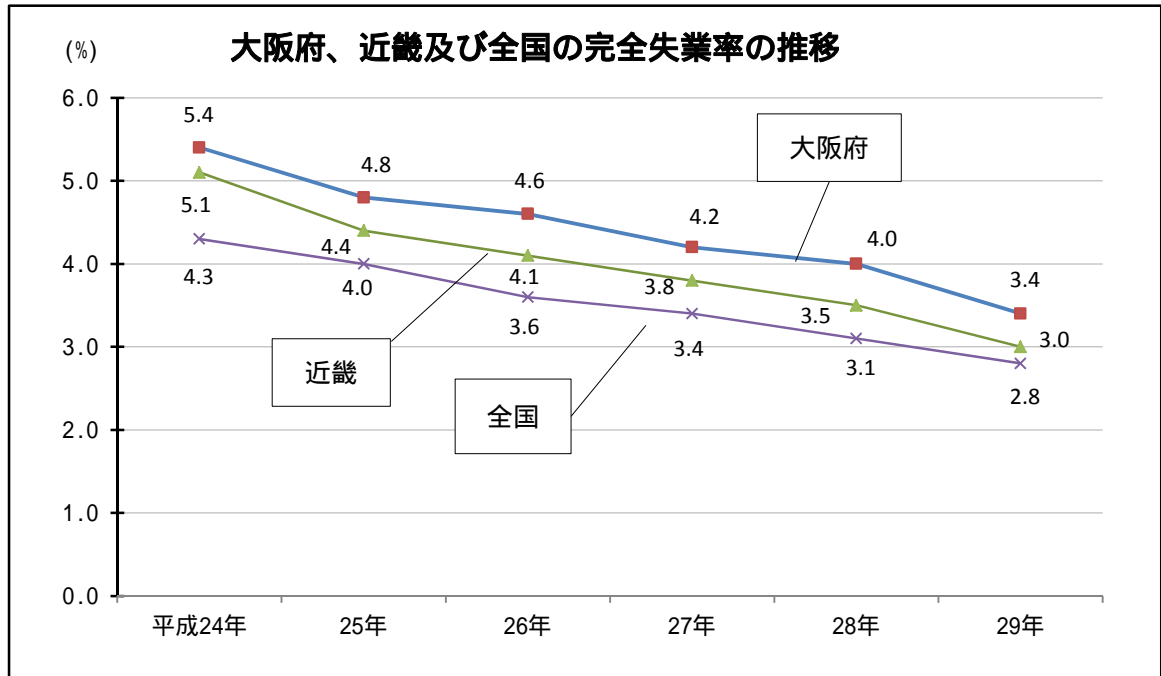
非正規の職員・従業員（役員を除く）

144 万 4 千人

…前年比で 5 千人（0.3%）増加

(参考) 近畿・全国との比較

近畿は3.0%と前年に比べ0.5ポイント低下、全国は2.8%と前年に比べ、0.3ポイント低下。



1 労働力人口

(1) 労働力人口の動向

平成29年平均の15歳以上人口は775万人で、前年に比べ4千人(0.1%)増加した。

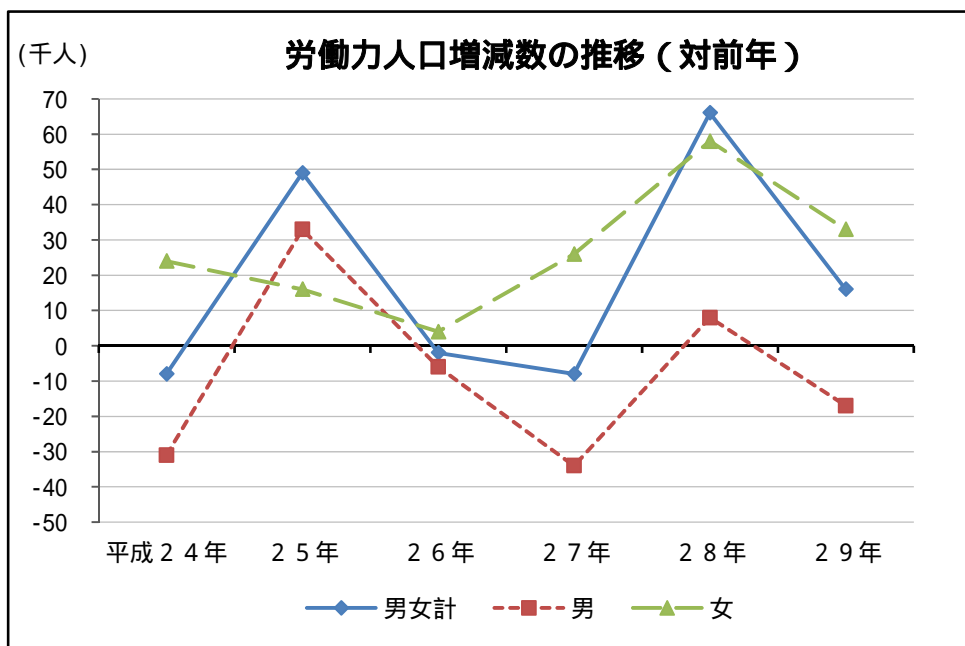
このうち、労働力人口は448万9千人で、前年に比べ1万6千人(0.4%)増加した。

労働力人口を男女別にみると、男性は249万3千人、女性は199万6千人で、前年に比べ男性は1万7千人(0.7%)減少し、女性は3万3千人(1.7%)増加した。

15歳以上人口・労働力人口

(単位：千人、%)

区分	平成29年平均		平成28年平均		対前年増減数		対前年増減率(%)	
	15歳以上人口		15歳以上人口		15歳以上人口		15歳以上人口	
		労働力人口		労働力人口		労働力人口		労働力人口
男女計	7,750	4,489	7,746	4,473	4	16	0.1	0.4
男	3,693	2,493	3,693	2,510	0	17	0.0	0.7
女	4,058	1,996	4,052	1,963	6	33	0.1	1.7



(2) 労働力人口比率の動向

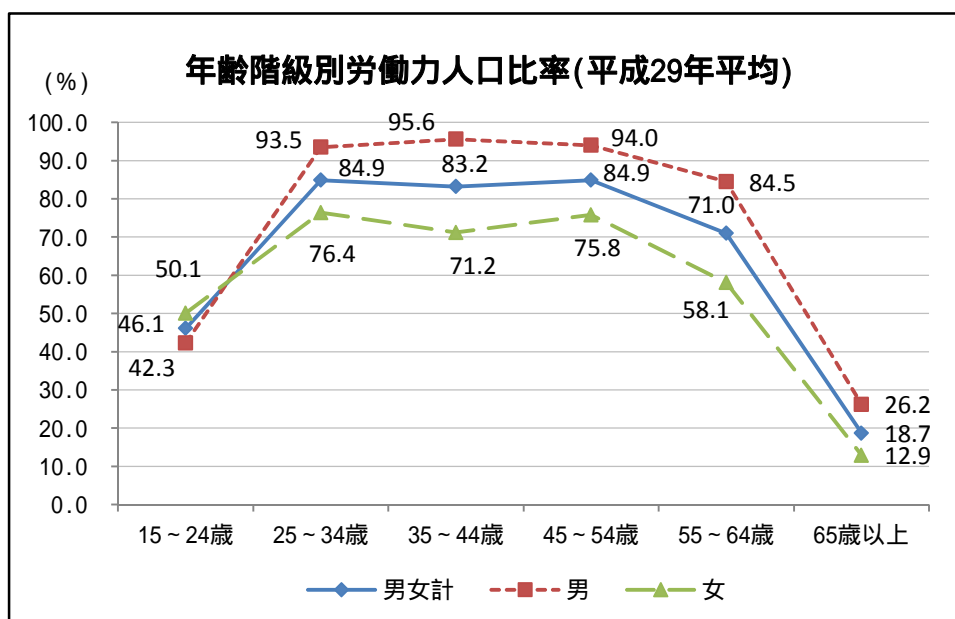
平成 29 年平均の労働力人口比率は 57.9% で、前年に比べ 0.2 ポイント上昇した。

男女別にみると、男性は 67.5%、女性は 49.2% で、前年に比べ男性は 0.5 ポイント低下、女性は 0.8 ポイント上昇した。

労働力人口比率

(単位 : %、ポイント)

	平成29年平均 (%)	平成28年平均 (%)	対前年増減 (ポイント)
男女計	57.9	57.7	0.2
男	67.5	68.0	0.5
女	49.2	48.4	0.8



2 就業者

(1) 就業者・就業率の動向

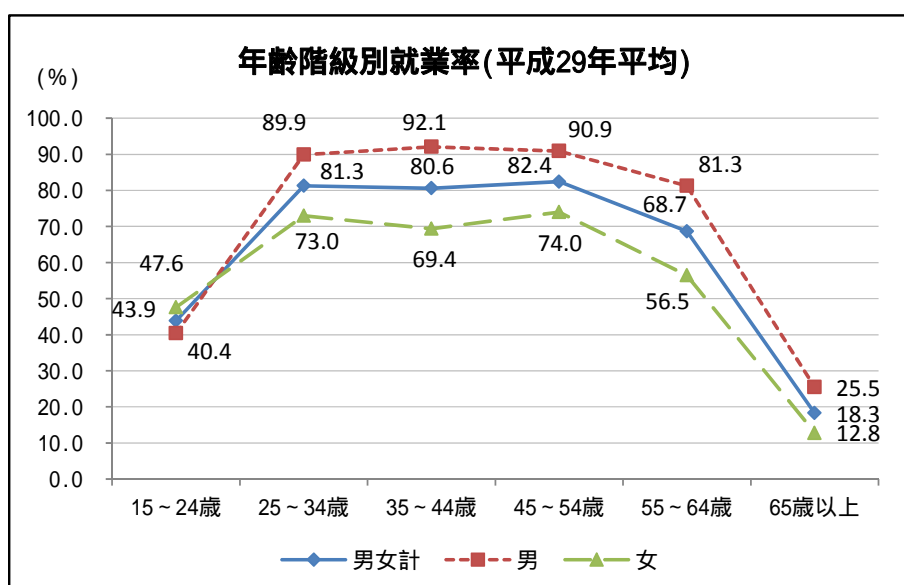
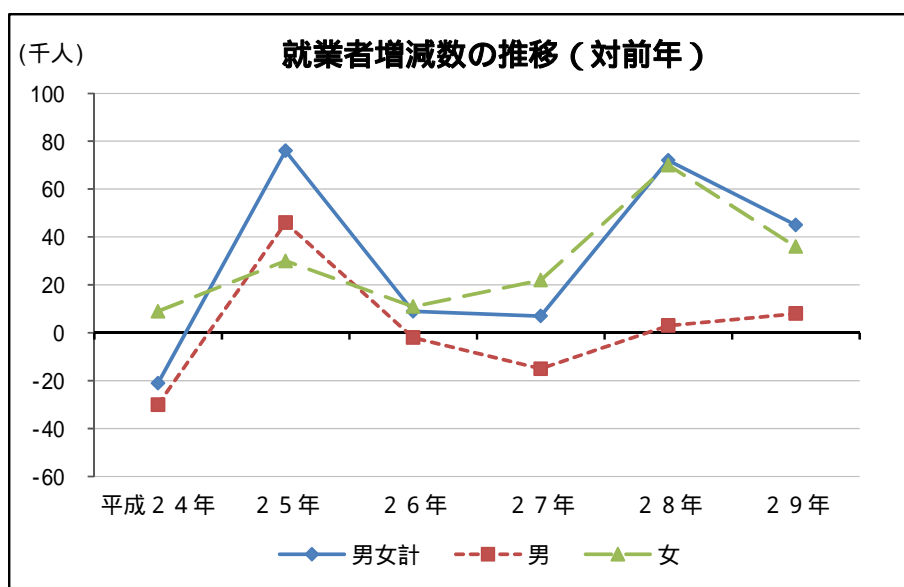
平成29年平均の就業者数は433万9千人で、前年に比べ4万5千人(1.0%)増加した。

男女別にみると、男性は240万5千人、女性は193万4千人で、前年に比べ男性は8千人(0.3%)増加、女性は3万6千人(1.9%)増加した。

就業者数・就業率

(単位：千人、%)

区分	平成29年平均		平成28年平均		対前年増減数	対前年増減率(%)
	就業者	就業率(%)	就業者	就業率(%)	就業者	就業者
男女計	4,339	56.0	4,294	55.4	45	1.0
男	2,405	65.1	2,397	64.9	8	0.3
女	1,934	47.7	1,898	46.8	36	1.9



(2) 主な産業別就業者の動向

就業者を主な産業別にみると、この3年間で「製造業」「宿泊業、飲食サービス業」「教育、学習支援業」「サービス業（他に分類されないもの）」で増加した。

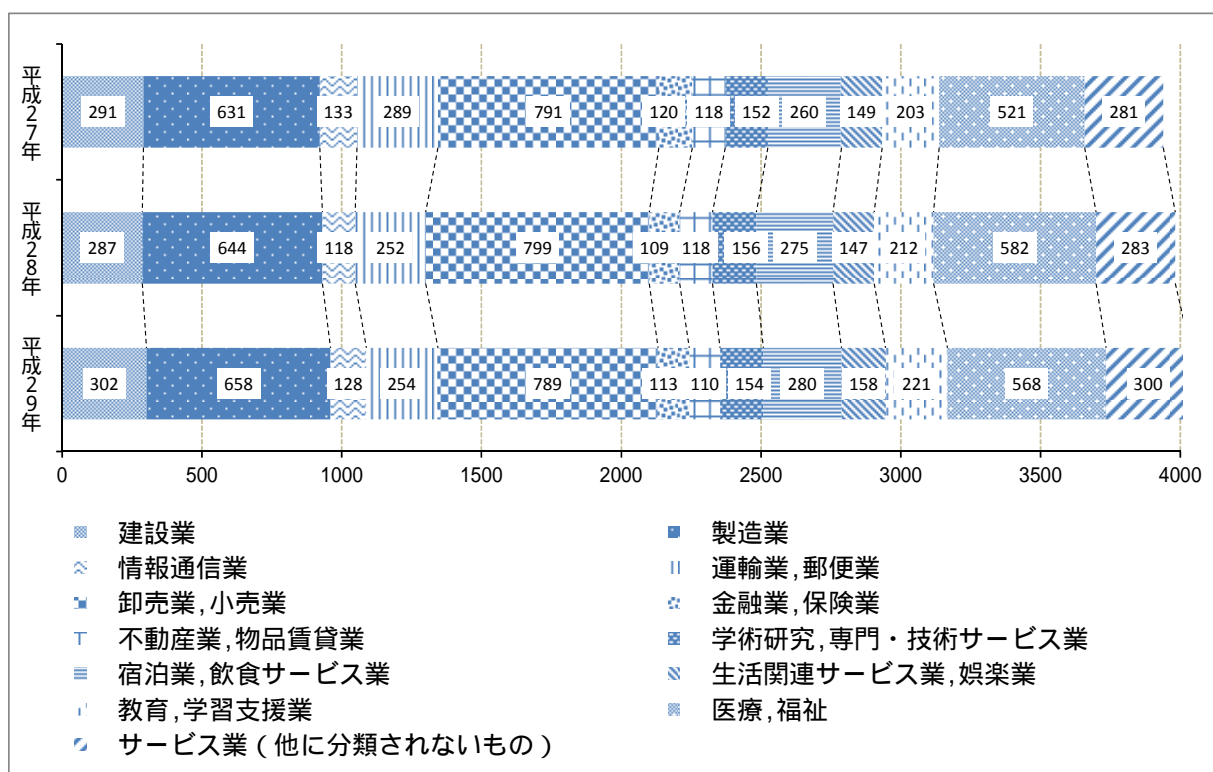
主な産業別就業者数

(単位：千人)

		就業者												
		産業別就業者(非農林業)												
		建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業(他に分類されないもの)
男女計	平成27年	291	631	133	289	791	120	118	152	260	149	203	521	281
	平成28年	287	644	118	252	799	109	118	156	275	147	212	582	283
	平成29年	302	658	128	254	789	113	110	154	280	158	221	568	300
男	平成27年	247	437	96	242	402	50	73	99	106	63	86	137	172
	平成28年	241	455	85	208	402	45	73	98	114	59	89	156	172
	平成29年	262	464	90	206	388	50	69	94	120	64	92	140	175
女	平成27年	44	194	37	47	390	70	44	53	154	86	117	384	109
	平成28年	47	188	32	44	397	64	45	58	161	88	123	426	110
	平成29年	40	195	38	49	401	63	40	60	161	94	129	428	125

主な産業別就業者数（男女計）

(単位：千人)



3 雇用形態

正規の職員・従業員（役員を除く）は222万9千人で、前年に比べ8万2千人（3.8%）増加、非正規の職員・従業員（役員を除く）は144万4千人で、前年に比べ5千人（0.3%）増加した。

正規職員・従業員の割合は60.7%、非正規の職員・従業員の割合は39.3%だった。

雇用形態別雇用者数

（単位：千人）

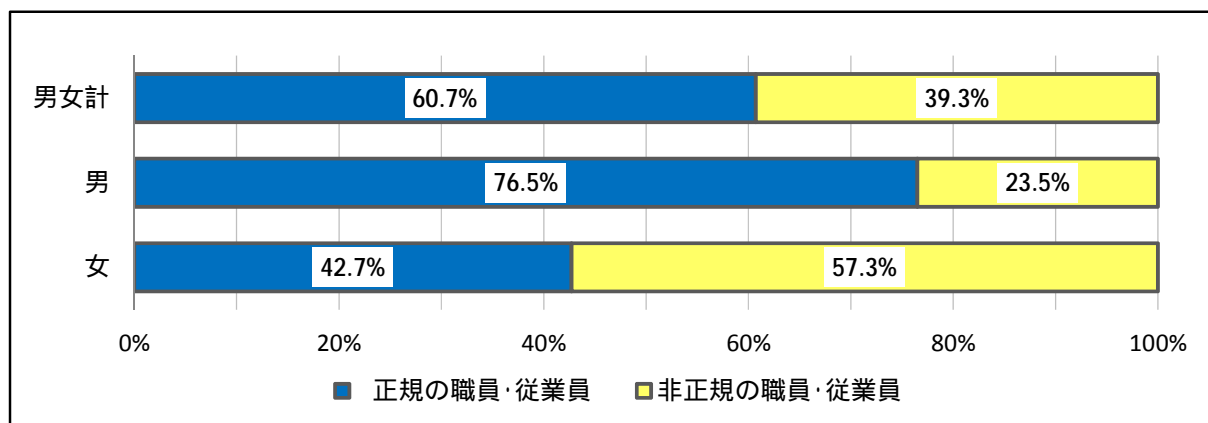
区分	平成29年平均			平成28年平均			対前年増減数		
	正規の職員 ・従業員	非正規の職員 ・従業員	パート ・アルバイト	正規の職員 ・従業員	非正規の職員 ・従業員	パート ・アルバイト	正規の職員 ・従業員	非正規の職員 ・従業員	パート ・アルバイト
男女計	2,229	1,444	1,040	2,147	1,439	1,027	82	5	13
男	1,495	459	259	1,442	467	257	53	8	2
女	734	985	781	705	972	770	29	13	11

雇用形態割合

（単位：%、ポイント）

区分	平成29年		平成28年		対前年増減(ポイント)	
	正規の職員 ・従業員	非正規の職員 ・従業員	正規の職員 ・従業員	非正規の職員 ・従業員	正規の職員 ・従業員	非正規の職員 ・従業員
男女計	60.7	39.3	59.9	40.1	0.8	0.8
男	76.5	23.5	75.5	24.5	1.0	1.0
女	42.7	57.3	42.0	58.0	0.7	0.7

正規の職員・従業員と非正規の職員従業員の割合



注) 割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合。

4 完全失業者

(1) 完全失業者の動向

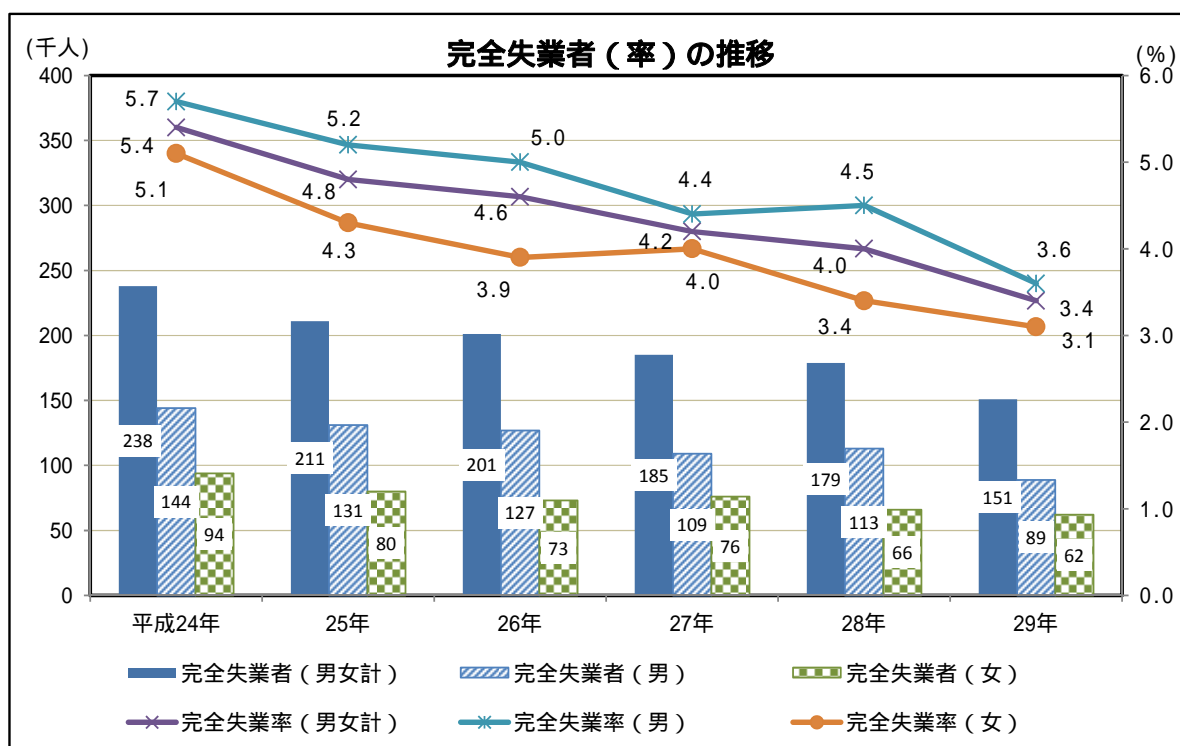
平成29年平均の完全失業者数は15万1千人で、前年に比べ2万8千人(15.6%)減少した。

男女別にみると、男性は8万9千人、女性は6万2千人で、前年に比べ男性は2万4千人(21.2%)減少し、女性は4千人(6.1%)減少した。

(2) 完全失業率の動向

平成29年平均の完全失業率は3.4%で、前年に比べ0.6ポイント低下した。

男女別にみると、男性は3.6%で前年に比べ0.9ポイント低下、女性は3.1%で、前年に比べ0.3ポイント低下した。



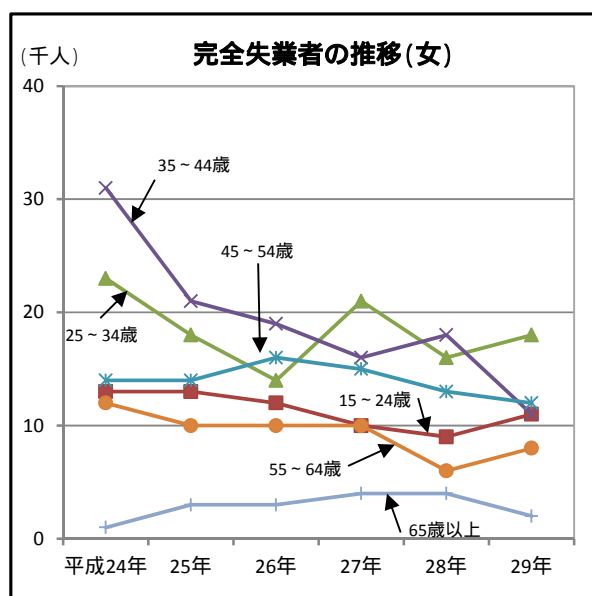
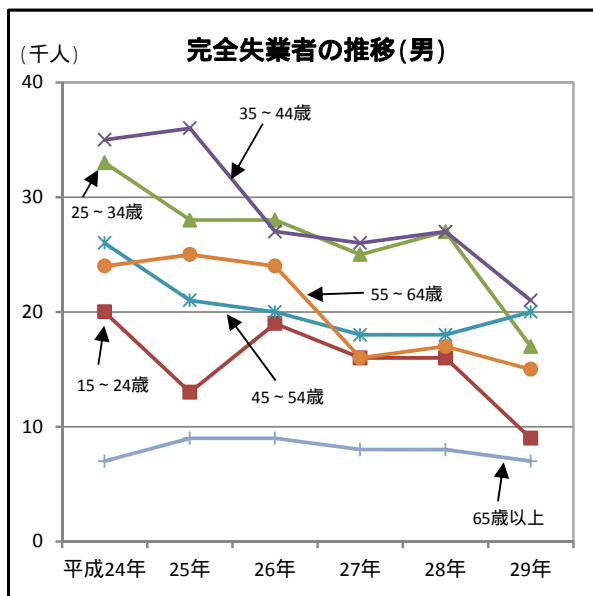
年齢階級別完全失業者数及び完全失業率

(単位:千人、%)

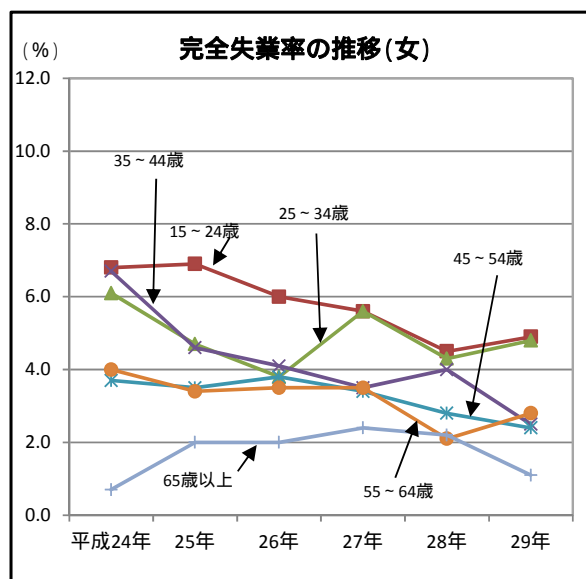
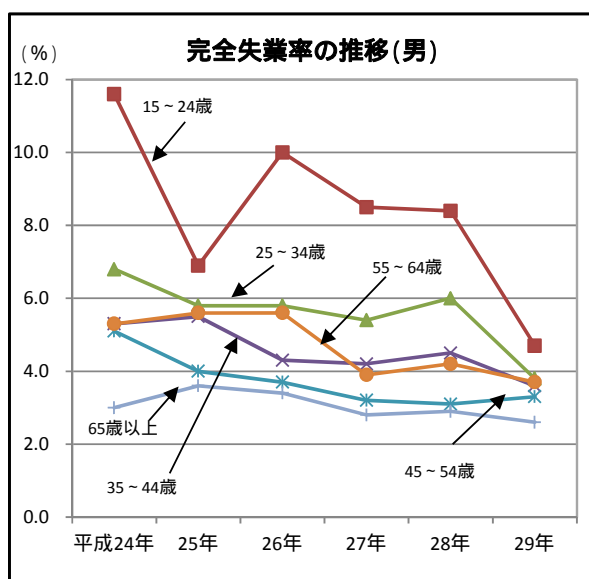
区分	男女計				男				女			
	完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率	
	(千人)	対前年増減	(%)	対前年増減	(千人)	対前年増減	(%)	対前年増減	(千人)	対前年増減	(%)	対前年増減
総数	151	28	3.4	0.6	89	24	3.6	0.9	62	4	3.1	0.3
15~24歳	20	5	4.8	1.6	9	7	4.7	3.7	11	2	4.9	0.4
25~34歳	34	9	4.2	1.0	17	10	3.8	2.2	18	2	4.8	0.5
35~44歳	32	13	3.1	1.2	21	6	3.6	0.9	11	7	2.5	1.5
45~54歳	32	1	2.9	0.0	20	2	3.3	0.2	12	1	2.4	0.4
55~64歳	23	0	3.3	0.0	15	2	3.7	0.5	8	2	2.8	0.7
65歳以上	9	3	2.0	0.6	7	1	2.6	0.3	2	2	1.1	1.1

(3) 年齢階級別完全失業者数、完全失業率の動向

平成29年平均の完全失業者を年齢階級別にみると、前年に比べ、男性は「45～54歳」の年齢階級で増加したが、他の年齢階級では減少した。一方女性は、「15～24歳」、「25～34歳」及び「55～64歳」の各年齢階級で増加したが、「35～44歳」、「45～54歳」及び「65歳以上」の各年齢階級で減少した。



次に、平成29年平均の完全失業率を年齢階級別にみると、男性は「15～24歳」、女性は「15～24歳」、「25～34歳」の各年齢階級において、他の年齢階級と比べ高くなっている。



5 非労働力人口

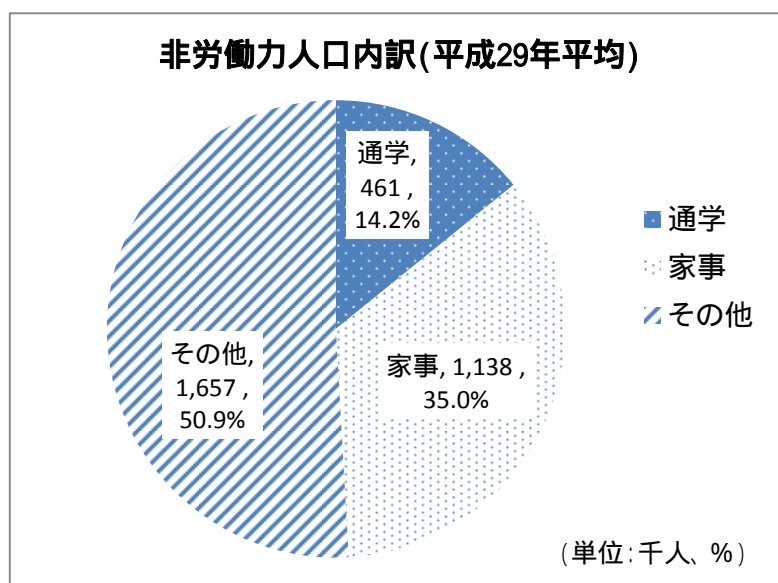
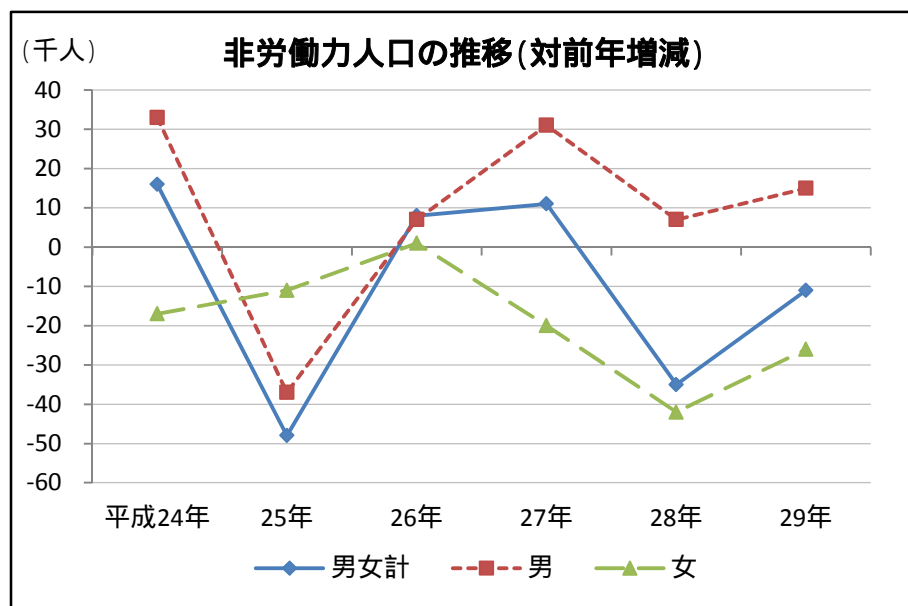
平成 29 年平均の非労働力人口は 325 万 6 千人で、前年に比べ 1 万 1 千人(0.3%) 減少した。

男女別にみると、男性は 119 万 7 千人、女性は 205 万 9 千人で、前年に比べ男性は 1 万 5 千人(1.3%) 増加し、女性は 2 万 6 千人(1.2%) 減少した。

非労働力人口

(単位：千人、%)

	平成29年平均	平成28年平均	対前年増減数	対前年増減率(%)
男女計	3,256	3,267	11	0.3
男	1,197	1,182	15	1.3
女	2,059	2,085	26	1.2



(参考表)

大阪府、近畿及び全国の完全失業率

(単位:%)

	完全失業率								
	男女計			男			女		
	大阪府	近畿	全国	大阪府	近畿	全国	大阪府	近畿	全国
平成9年	4.7	4.0	3.4	4.6	3.9	3.4	5.0	3.9	3.4
平成10年	5.5	4.9	4.1	5.5	4.9	4.2	5.6	4.9	4.0
平成11年	6.2	5.6	4.7	6.4	5.8	4.8	6.0	5.6	4.5
平成12年	6.7	5.9	4.7	6.8	6.0	4.9	6.6	5.8	4.5
平成13年	7.2	6.3	5.0	7.5	6.7	5.2	6.7	5.6	4.7
平成14年	7.7	6.7	5.4	7.9	6.9	5.5	7.4	6.3	5.1
平成15年	7.6	6.6	5.3	7.8	6.7	5.5	7.4	6.1	4.9
平成16年	6.4	5.6	4.7	6.6	5.8	4.9	6.1	5.2	4.4
平成17年	6.0	5.2	4.4	6.2	5.4	4.6	5.7	5.2	4.2
平成18年	5.7	5.0	4.1	5.9	5.0	4.3	5.5	4.7	3.9
平成19年	5.3	4.4	3.9	5.5	4.6	3.9	5.1	4.4	3.7
平成20年	5.3	4.5	4.0	5.2	4.6	4.1	5.4	4.4	3.8
平成21年	6.6	5.7	5.1	6.7	6.0	5.3	6.5	5.3	4.8
平成22年	6.9	5.9	5.1	7.5	6.4	5.4	6.1	5.4	4.6
平成23年	5.1	5.0	4.5	5.7	5.4	4.8	4.3	4.5	4.1
平成24年	5.4	5.1	4.3	5.7	5.4	4.6	5.1	4.6	4.0
平成25年	4.8	4.4	4.0	5.2	4.8	4.3	4.3	3.8	3.7
平成26年	4.6	4.1	3.6	5.0	4.4	3.7	3.9	3.7	3.4
平成27年	4.2	3.8	3.4	4.4	4.1	3.6	4.0	3.5	3.1
平成28年	4.0	3.5	3.1	4.5	3.9	3.3	3.4	3.0	2.8
平成29年	3.4	3.0	2.8	3.6	3.1	3.0	3.1	2.8	2.7

(注)近畿:滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

全国:平成23年は岩手県、宮城県及び福島県を除く

大阪府15歳以上人口等

(単位:千人)

	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
15歳以上人口 男	3,683	3,683	3,683	3,681	3,693	3,693
15歳以上人口 女	4,017	4,024	4,031	4,036	4,052	4,058
15歳以上人口 男女計	7,700	7,707	7,713	7,718	7,746	7,750
労働力人口 男	2,509	2,542	2,536	2,502	2,510	2,493
労働力人口 女	1,859	1,875	1,879	1,905	1,963	1,996
労働力人口 男女計	4,368	4,417	4,415	4,407	4,473	4,489
就業者数 男	2,365	2,411	2,409	2,394	2,397	2,405
就業者数 女	1,765	1,795	1,806	1,828	1,898	1,934
就業者数 男女計	4,130	4,206	4,215	4,222	4,294	4,339
完全失業者 男	144	131	127	109	113	89
完全失業者 女	94	80	73	76	66	62
完全失業者 男女計	238	211	201	185	179	151
非労働力人口 男	1,174	1,137	1,144	1,175	1,182	1,197
非労働力人口 女	2,157	2,146	2,147	2,127	2,085	2,059
非労働力人口 男女計	3,331	3,283	3,291	3,302	3,267	3,256

第1表 就業状態・主な活動状態・従業上の地位・雇用形態・産業，年齢階級別15歳以上人口

2017年平均		大阪府 男女計							実数 (千人)
就業状態，主な活動状態，世帯主との続き柄， 配偶関係，従業上の地位，雇用形態，産業 (就業状態)	年齢階級	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
		1	2	3	4	5	6	7	8
15歳以上人口	(1)	7750	902	964	1231	1288	973	2393	5357
労働力人口	(2)	4489	416	818	1024	1093	691	447	4042
うち 世帯主	(3)	1781	10	206	450	515	354	246	1535
就業者	(4)	4339	396	784	992	1061	668	438	3900
従業者	(5)	4246	388	759	973	1048	655	424	3823
主に仕事	(6)	3527	235	700	839	878	551	324	3203
通学のかたわらに仕事	(7)	152	143	5	2	1	0	0	152
家事などのかたわらに仕事	(8)	567	10	54	131	169	104	99	467
休業者	(9)	92	8	25	19	13	12	15	78
完全失業者	(10)	151	20	34	32	32	23	9	142
うち 世帯主	(11)	33	1	2	7	9	10	4	28
非労働力人口	(12)	3256	485	145	206	193	282	1945	1311
通学	(13)	461	443	15	1	1	-	0	461
家事	(14)	1138	17	105	172	139	178	527	612
その他	(15)	1657	24	25	33	54	103	1418	238
就業状態不詳	(16)	5	1	2	1	1	0	1	5
労働力人口比率 (%)	(17)	57.9	46.1	84.9	83.2	84.9	71.0	18.7	75.5
世帯主労働力人口比率 (%)	(18)	72.5	83.3	97.6	97.6	97.0	87.4	29.4	94.8
就業率 (%)	(19)	56.0	43.9	81.3	80.6	82.4	68.7	18.3	72.8
完全失業率 (%)	(20)	3.4	4.8	4.2	3.1	2.9	3.3	2.0	3.5
世帯主完全失業率 (%)	(21)	1.9	10.0	1.0	1.6	1.7	2.8	1.6	1.8
(配偶関係)									
うち 有配偶	(22)	4373	26	417	842	914	724	1450	2923
労働力人口	(23)	2669	17	323	680	784	527	339	2330
うち 就業者	(24)	2620	15	319	669	770	514	333	2287
非労働力人口	(25)	1703	9	94	162	130	197	1111	591
(従業上の地位)									
自営業主	(26)	331	2	30	55	78	67	99	232
家族従業者	(27)	78	2	8	12	13	18	25	52
雇用者	(28)	3906	388	742	921	965	580	311	3595
主に仕事	(29)	3200	230	667	783	799	487	234	2966
通学のかたわらに仕事	(30)	151	142	5	2	1	0	0	151
家事などのかたわらに仕事	(31)	478	9	47	118	154	84	67	411
うち 正規の職員・従業員	(32)	2229	164	529	615	593	269	58	2171
うち 非正規の職員・従業員	(33)	1444	223	202	267	312	249	190	1254
うち パート・アルバイト	(34)	1040	203	128	192	234	153	130	910
うち 常雇	(35)	3668	337	709	892	918	540	272	3396
従業上の地位不詳	(36)	23	3	4	5	5	3	3	20
(産業)									
農業，林業	(37)	22	0	3	4	2	3	9	12
非農林業	(38)	4317	395	781	988	1059	665	429	3888
漁業	(39)	1	-	-	0	-	0	1	0
鉱業，採石業，砂利採取業	(40)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(41)	302	19	50	65	82	57	30	272
製造業	(42)	658	28	100	167	188	106	70	588
電気・ガス・熱供給・水道業	(43)	23	0	4	5	7	6	1	22
情報通信業	(44)	128	6	34	39	34	12	3	125
運輸業，郵便業	(45)	254	14	34	66	75	44	21	233
卸売業，小売業	(46)	789	93	145	170	191	117	74	715
金融業，保険業	(47)	113	7	27	23	36	17	3	110
不動産業，物品賃貸業	(48)	110	4	11	21	26	21	27	83
学術研究，専門・技術サービス業	(49)	154	7	31	40	40	19	16	138
宿泊業，飲食サービス業	(50)	280	90	37	46	42	33	33	248
生活関連サービス業，娯楽業	(51)	158	22	37	31	27	19	21	136
教育，学習支援業	(52)	221	25	56	53	36	35	16	205
医療，福祉	(53)	568	42	112	138	144	84	48	520
複合サービス事業	(54)	29	1	5	11	6	6	-	29
サービス業（他に分類されないもの）	(55)	300	17	36	57	75	57	58	242
公務（他に分類されるものを除く）	(56)	118	6	32	29	28	20	2	116
分類不能の産業	(57)	110	13	29	27	23	13	6	105
非農林業雇用者	(58)	3901	388	741	918	964	579	310	3591
漁業	(59)	0	-	-	-	-	-	0	-
鉱業，採石業，砂利採取業	(60)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(61)	232	18	43	50	64	39	19	213
製造業	(62)	627	27	99	163	184	100	54	572
電気・ガス・熱供給・水道業	(63)	23	0	4	5	7	6	1	22
情報通信業	(64)	118	6	32	38	30	10	2	116
運輸業，郵便業	(65)	246	14	33	66	73	41	19	228
卸売業，小売業	(66)	731	92	142	161	181	104	51	680
金融業，保険業	(67)	111	7	27	22	36	16	3	108
不動産業，物品賃貸業	(68)	97	4	11	21	24	17	20	76
学術研究，専門・技術サービス業	(69)	113	7	26	31	28	13	8	105
宿泊業，飲食サービス業	(70)	237	89	34	41	33	24	16	221
生活関連サービス業，娯楽業	(71)	121	21	32	24	19	15	9	111
教育，学習支援業	(72)	201	25	54	50	32	30	11	190
医療，福祉	(73)	544	42	110	133	136	78	45	499
複合サービス事業	(74)	29	1	5	11	6	6	-	29
サービス業（他に分類されないもの）	(75)	268	16	32	53	68	52	48	220
公務（他に分類されるものを除く）	(76)	118	6	32	29	28	20	2	116
分類不能の産業	(77)	85	10	25	21	17	9	2	83

注) 労働力調査は，全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため，都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず，都道府県別の標本規模も小さいことなどから，全国の結果に比べ標本誤差が大きく，結果の利用に当たっては注意を要する。特に，表章数値が小さい実数（10千人未満の数値など）や，分子が小さい比率（完全失業率のうち，分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど）の結果の利用，標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては，標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第1表 就業状態・主な活動状態・従業上の地位・雇用形態・産業，年齢階級別15歳以上人口

2017年平均		大阪府 男							実数 (千人)
年齢階級		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
		1	2	3	4	5	6	7	8
就業状態，主な活動状態，世帯主との続き柄，配偶関係，従業上の地位，雇用形態，産業									
(就業状態)									
15歳以上人口	(1)	3693	456	476	607	638	477	1039	2653
労働力人口	(2)	2493	193	445	580	600	403	272	2221
うち 世帯主	(3)	1572	8	187	396	436	317	227	1345
就業者	(4)	2405	184	428	559	580	388	265	2139
従業者	(5)	2372	181	424	556	575	381	255	2117
主に仕事	(6)	2253	104	418	553	571	376	232	2021
通学のかたわらに仕事	(7)	77	74	2	0	0	0	0	77
家事などのかたわらに仕事	(8)	42	3	3	3	4	5	24	18
休業者	(9)	32	2	4	3	6	7	10	22
完全失業者	(10)	89	9	17	21	20	15	7	82
うち 世帯主	(11)	26	0	1	5	7	8	4	22
非労働力人口	(12)	1197	263	30	26	37	74	767	430
通学	(13)	253	243	9	0	0	0	0	252
家事	(14)	47	4	4	3	4	5	27	20
その他	(15)	897	17	16	23	33	69	740	158
就業状態不詳	(16)	2	0	2	-	0	0	0	2
労働力人口比率 (%)	(17)	67.5	42.3	93.5	95.6	94.0	84.5	26.2	83.7
世帯主労働力人口比率 (%)	(18)	73.7	88.9	98.9	98.8	98.4	89.3	30.8	96.3
就業率 (%)	(19)	65.1	40.4	89.9	92.1	90.9	81.3	25.5	80.6
完全失業率 (%)	(20)	3.6	4.7	3.8	3.6	3.3	3.7	2.6	3.7
世帯主完全失業率 (%)	(21)	1.7	-	0.5	1.3	1.6	2.5	1.8	1.6
(配偶関係)									
うち 有配偶	(22)	2189	10	192	410	461	360	757	1432
労働力人口	(23)	1613	9	190	405	454	322	232	1382
うち 就業者	(24)	1586	9	189	400	447	314	227	1359
非労働力人口	(25)	575	1	1	5	6	38	525	50
(従業上の地位)									
自営業主	(26)	250	1	20	43	61	52	74	176
家族従業者	(27)	13	1	3	3	2	2	3	10
雇用者	(28)	2128	179	403	512	515	331	187	1941
主に仕事	(29)	2001	102	394	507	508	324	166	1835
通学のかたわらに仕事	(30)	76	74	2	0	0	0	0	76
家事などのかたわらに仕事	(31)	29	3	3	2	3	3	15	14
うち 正規の職員・従業員	(32)	1495	74	329	434	427	196	36	1459
うち 非正規の職員・従業員	(33)	459	105	67	47	44	90	106	353
うち パート・アルバイト	(34)	259	96	39	20	18	28	57	202
うち 常雇	(35)	2020	151	387	503	504	315	161	1860
従業上の地位不詳	(36)	14	2	2	2	3	3	1	12
(産業)									
農業，林業	(37)	14	-	2	2	1	2	6	8
非農林業	(38)	2391	184	426	557	579	386	259	2132
漁業	(39)	1	-	-	0	-	-	1	0
鉱業，採石業，砂利採取業	(40)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(41)	262	17	43	57	68	51	26	237
製造業	(42)	464	17	75	115	133	76	47	417
電気・ガス・熱供給・水道業	(43)	20	-	3	5	6	6	1	19
情報通信業	(44)	90	2	23	29	24	9	2	88
運輸業，郵便業	(45)	206	10	24	52	62	39	19	186
卸売業，小売業	(46)	388	44	65	89	94	56	40	347
金融業，保険業	(47)	50	1	14	8	17	10	1	49
不動産業，物品賃貸業	(48)	69	2	8	14	15	12	18	51
学術研究，専門・技術サービス業	(49)	94	2	18	24	25	12	12	82
宿泊業，飲食サービス業	(50)	120	39	19	19	17	13	12	108
生活関連サービス業，娯楽業	(51)	64	9	16	10	9	7	12	52
教育，学習支援業	(52)	92	13	24	23	9	15	9	83
医療，福祉	(53)	140	8	30	42	22	22	16	124
複合サービス事業	(54)	16	-	3	8	4	2	-	16
サービス業（他に分類されないもの）	(55)	175	8	22	31	42	33	38	136
公務（他に分類されるものを除く）	(56)	84	4	25	20	18	15	2	82
分類不能の産業	(57)	56	7	15	11	12	8	3	53
非農林業雇用者	(58)	2125	179	402	512	515	331	187	1938
漁業	(59)	0	-	-	-	-	-	0	-
鉱業，採石業，砂利採取業	(60)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(61)	198	16	37	44	51	35	16	182
製造業	(62)	444	16	75	113	131	72	37	407
電気・ガス・熱供給・水道業	(63)	20	-	3	5	6	6	1	19
情報通信業	(64)	83	2	21	27	23	8	1	82
運輸業，郵便業	(65)	198	10	24	51	60	36	16	181
卸売業，小売業	(66)	355	43	63	84	87	48	29	326
金融業，保険業	(67)	49	1	14	7	17	9	1	48
不動産業，物品賃貸業	(68)	62	2	8	14	13	11	14	47
学術研究，専門・技術サービス業	(69)	66	2	16	18	16	8	5	60
宿泊業，飲食サービス業	(70)	99	39	18	16	12	9	5	94
生活関連サービス業，娯楽業	(71)	47	9	13	9	5	5	6	41
教育，学習支援業	(72)	87	12	23	22	9	14	7	80
医療，福祉	(73)	123	8	29	38	18	18	14	110
複合サービス事業	(74)	16	-	3	8	4	2	-	16
サービス業（他に分類されないもの）	(75)	154	8	19	29	37	30	31	123
公務（他に分類されるものを除く）	(76)	84	4	25	20	18	15	2	82
分類不能の産業	(77)	39	5	13	8	9	4	1	38

注) 労働力調査は，全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため，都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず，都道府県別の標本規模も小さいことなどから，全国の結果に比べ標本誤差が大きく，結果の利用に当たっては注意を要する。特に，表章数値が小さい実数（10千人未満の数値など）や，分子が小さい比率（完全失業率のうち，分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど）の結果の利用，標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては，標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第1表 就業状態・主な活動状態・従業上の地位・雇用形態・産業，年齢階級別15歳以上人口

2017年平均		大阪府 女							実数 (千人)
就業状態，主な活動状態，世帯主との続き柄， 配偶関係，従業上の地位，雇用形態，産業 (就業状態)	年齢階級	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
		1	2	3	4	5	6	7	8
15歳以上人口	(1)	4058	445	488	624	650	496	1354	2704
労働力人口	(2)	1996	223	373	444	493	288	175	1821
うち 世帯主	(3)	209	2	19	54	79	37	19	191
就業者	(4)	1934	212	356	433	481	280	173	1761
従業者	(5)	1874	207	335	417	473	274	168	1706
主に仕事	(6)	1274	131	282	286	307	176	92	1182
通学のかたわらに仕事	(7)	75	69	3	2	1	0	0	75
家事などのかたわらに仕事	(8)	525	7	50	128	165	98	76	449
休業者	(9)	60	6	21	16	8	5	5	55
完全失業者	(10)	62	11	18	11	12	8	2	60
うち 世帯主	(11)	7	0	1	2	1	2	-	7
非労働力人口	(12)	2059	222	115	180	156	208	1178	881
通学	(13)	208	201	6	1	1	-	0	208
家事	(14)	1092	14	100	169	135	173	500	592
その他	(15)	759	7	8	10	20	34	679	81
就業状態不詳	(16)	3	0	0	1	1	0	0	2
労働力人口比率 (%)	(17)	49.2	50.1	76.4	71.2	75.8	58.1	12.9	67.3
世帯主労働力人口比率 (%)	(18)	64.7	66.7	86.4	88.5	89.8	74.0	19.0	85.7
就業率 (%)	(19)	47.7	47.6	73.0	69.4	74.0	56.5	12.8	65.1
完全失業率 (%)	(20)	3.1	4.9	4.8	2.5	2.4	2.8	1.1	3.3
世帯主完全失業率 (%)	(21)	3.3	-	5.3	3.7	1.3	5.4	-	3.7
(配偶関係)									
うち 有配偶	(22)	2184	16	225	432	454	364	693	1491
労働力人口	(23)	1056	8	133	275	329	204	107	949
うち 就業者	(24)	1034	6	130	269	324	199	106	928
非労働力人口	(25)	1127	9	93	157	124	159	586	541
(従業上の地位)									
自営業主	(26)	81	1	10	12	17	15	25	56
家族従業者	(27)	65	1	5	9	11	15	23	42
雇用者	(28)	1778	209	339	408	450	248	124	1655
主に仕事	(29)	1199	128	273	276	291	162	68	1131
通学のかたわらに仕事	(30)	75	69	3	2	1	0	0	74
家事などのかたわらに仕事	(31)	448	6	44	115	151	81	51	397
うち 正規の職員・従業員	(32)	734	90	200	182	166	73	22	711
うち 非正規の職員・従業員	(33)	985	118	136	221	267	160	84	901
うち パート・アルバイト	(34)	781	107	89	172	215	124	73	708
うち 常雇	(35)	1648	186	322	389	415	226	111	1537
従業上の地位不詳	(36)	10	1	1	3	2	0	2	8
(産業)									
農業，林業	(37)	8	0	1	2	1	1	3	4
非農林業	(38)	1926	212	355	431	480	279	170	1756
漁業	(39)	0	-	-	-	-	0	-	0
鉱業，採石業，砂利採取業	(40)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(41)	40	2	7	8	13	6	5	35
製造業	(42)	195	11	25	51	55	30	23	172
電気・ガス・熱供給・水道業	(43)	3	0	1	1	1	-	-	3
情報通信業	(44)	38	4	11	10	9	3	0	37
運輸業，郵便業	(45)	49	4	10	14	13	5	2	47
卸売業，小売業	(46)	401	49	80	80	97	61	33	368
金融業，保険業	(47)	63	6	13	15	19	7	2	60
不動産業，物品賃貸業	(48)	40	2	3	7	11	8	8	32
学術研究，専門・技術サービス業	(49)	60	5	13	16	15	8	4	56
宿泊業，飲食サービス業	(50)	161	51	17	27	25	20	21	140
生活関連サービス業，娯楽業	(51)	94	12	21	21	18	12	9	84
教育，学習支援業	(52)	129	13	32	30	27	20	7	122
医療，福祉	(53)	428	34	82	96	122	62	32	396
複合サービス事業	(54)	13	1	3	3	3	4	-	13
サービス業（他に分類されないもの）	(55)	125	8	14	26	33	24	19	105
公務（他に分類されるものを除く）	(56)	34	2	7	10	10	5	0	34
分類不能の産業	(57)	54	6	14	15	11	5	3	52
非農林業雇用者	(58)	1776	208	339	407	450	248	123	1653
漁業	(59)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業，採石業，砂利採取業	(60)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(61)	34	2	6	7	13	4	3	31
製造業	(62)	182	11	24	50	53	28	17	165
電気・ガス・熱供給・水道業	(63)	3	0	1	1	1	-	-	3
情報通信業	(64)	35	4	11	10	8	2	0	34
運輸業，郵便業	(65)	48	4	10	14	13	5	2	46
卸売業，小売業	(66)	376	49	79	76	94	56	22	353
金融業，保険業	(67)	62	6	13	15	19	7	2	60
不動産業，物品賃貸業	(68)	35	2	3	7	10	6	6	29
学術研究，専門・技術サービス業	(69)	48	4	10	13	12	5	3	45
宿泊業，飲食サービス業	(70)	138	50	16	25	21	15	11	127
生活関連サービス業，娯楽業	(71)	73	12	19	16	14	9	3	70
教育，学習支援業	(72)	114	13	31	28	23	16	4	111
医療，福祉	(73)	420	34	82	95	118	61	31	389
複合サービス事業	(74)	13	1	3	3	3	4	-	13
サービス業（他に分類されないもの）	(75)	114	8	13	24	31	21	17	97
公務（他に分類されるものを除く）	(76)	34	2	7	10	10	5	0	34
分類不能の産業	(77)	46	6	13	13	8	5	1	44

注) 労働力調査は，全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため，都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず，都道府県別の標本規模も小さいことなどから，全国の結果に比べ標本誤差が大きく，結果の利用に当たっては注意を要する。特に，表章数値が小さい実数（10千人未満の数値など）や，分子が小さい比率（完全失業率のうち，分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど）の結果の利用，標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては，標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第2表 職業・月末1週間の就業時間・従業者規模、年齢階級別就業者数

2017年平均		大阪府 男女計							実数(千人)
職業，就業状態，月末1週間の就業時間， 非農林業，従業上の地位，従業者規模	年齢階級	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
		1	2	3	4	5	6	7	8
総数	(1)	4339	396	784	992	1061	668	438	3900
(職業)									
管理的職業従事者	(2)	94	-	4	15	21	28	27	67
専門的・技術的職業従事者	(3)	750	54	179	198	176	98	44	706
事務従事者	(4)	953	51	170	246	285	153	48	905
販売従事者	(5)	669	93	131	143	159	91	52	616
サービス職業従事者	(6)	579	110	93	105	110	80	80	500
保安職業従事者	(7)	72	3	16	14	11	12	16	56
農林漁業従事者	(8)	24	-	2	5	3	4	11	13
生産工程従事者	(9)	484	31	85	110	129	70	59	425
輸送・機械運転従事者	(10)	131	2	10	29	37	31	21	110
建設・採掘従事者	(11)	184	14	27	47	46	33	19	166
運搬・清掃・包装等従事者	(12)	301	26	40	58	63	55	58	243
分類不能の職業	(13)	96	11	26	23	19	13	5	91
(月末1週間の就業時間)									
全産業従業者	(14)	4339	396	784	992	1061	668	438	3900
休業者	(15)	92	8	25	19	13	12	15	78
従業者	(16)	4246	388	759	973	1048	655	424	3823
週1～34時間	(17)	1344	195	159	237	295	221	237	1107
週35～48時間	(18)	1939	136	392	473	498	311	129	1810
週49時間以上	(19)	911	52	197	250	245	117	50	861
週間就業時間不詳	(20)	53	5	11	13	10	6	8	45
平均週間就業時間(時間)	(21)	38.5	30.9	42.2	40.8	39.9	37.8	30.7	39.3
延週間就業時間(千時間)	(22)	161244	11834	31530	39165	41406	24521	12787	148457
非農林業雇用者	(23)	3901	388	741	918	964	579	310	3591
休業者	(24)	77	7	24	17	11	9	9	68
従業者	(25)	3824	381	718	901	953	570	301	3523
週1～34時間	(26)	1183	192	144	216	266	189	175	1007
週35～48時間	(27)	1807	134	379	448	466	284	96	1712
週49時間以上	(28)	799	51	186	228	215	93	25	774
週間就業時間不詳	(29)	35	3	8	9	6	4	4	31
平均週間就業時間(時間)	(30)	38.5	30.9	42.3	40.8	39.7	37.6	29.9	39.2
延週間就業時間(千時間)	(31)	145867	11660	30032	36379	37642	21276	8878	136988
(従業者規模)									
非農林業雇用者(再掲)	(32)	3901	388	741	918	964	579	310	3591
1～29人	(33)	1004	86	152	224	246	158	137	867
30～499人	(34)	1323	125	258	323	315	194	109	1214
500人以上	(35)	1221	148	244	285	329	167	50	1172
官公	(36)	272	14	70	70	60	51	8	264
従業者規模不詳	(37)	81	16	18	17	14	9	7	74

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第2表 職業・月末1週間の就業時間・従業者規模、年齢階級別就業者数

2017年平均		大阪府 男							実数(千人)
年齢階級		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
職業，就業状態，月末1週間の就業時間， 非農林業，従業上の地位，従業者規模		1	2	3	4	5	6	7	8
総数	(1)	2405	184	428	559	580	388	265	2139
(職業)									
管理的職業従事者	(2)	80	-	3	13	18	25	21	59
専門的・技術的職業従事者	(3)	379	20	83	109	84	54	28	351
事務従事者	(4)	369	14	61	91	116	69	18	350
販売従事者	(5)	398	40	76	94	102	56	29	369
サービス職業従事者	(6)	205	43	42	37	29	23	32	174
保安職業従事者	(7)	68	3	15	13	10	12	15	53
農林漁業従事者	(8)	17	-	2	3	1	3	8	9
生産工程従事者	(9)	349	22	67	80	91	48	40	309
輸送・機械運転従事者	(10)	128	2	10	28	36	31	21	107
建設・採掘従事者	(11)	182	13	26	46	45	32	19	163
運搬・清掃・包装等従事者	(12)	178	20	28	35	36	27	32	146
分類不能の職業	(13)	52	6	14	10	11	8	3	50
(月末1週間の就業時間)									
全産業就業者	(14)	2405	184	428	559	580	388	265	2139
休業者	(15)	32	2	4	3	6	7	10	22
従業者	(16)	2372	181	424	556	575	381	255	2117
週1～34時間	(17)	423	92	50	44	52	67	118	305
週35～48時間	(18)	1171	57	213	286	310	210	95	1076
週49時間以上	(19)	746	30	154	218	207	99	37	709
週間就業時間不詳	(20)	32	3	7	8	5	4	5	27
平均週間就業時間(時間)	(21)	43.8	31.4	46.5	47.3	46.8	43.4	34.1	44.9
延週間就業時間(千時間)	(22)	102469	5623	19377	25961	26626	16355	8528	93941
非農林業雇用者	(23)	2125	179	402	512	515	331	187	1938
休業者	(24)	21	1	4	2	4	4	6	15
従業者	(25)	2104	178	398	509	511	327	181	1923
週1～34時間	(26)	352	90	44	38	41	55	85	267
週35～48時間	(27)	1077	57	205	267	286	190	73	1005
週49時間以上	(28)	653	30	145	199	181	79	21	633
週間就業時間不詳	(29)	21	2	5	6	3	3	3	18
平均週間就業時間(時間)	(30)	43.9	31.5	46.6	47.3	46.7	43.1	33.8	44.8
延週間就業時間(千時間)	(31)	91387	5556	18321	23829	23725	13947	6010	85377
(従業者規模)									
非農林業雇用者(再掲)	(32)	2125	179	402	512	515	331	187	1938
1～29人	(33)	515	35	84	114	116	86	79	435
30～499人	(34)	728	62	142	180	163	113	69	659
500人以上	(35)	694	70	126	173	197	99	29	665
官公	(36)	151	7	41	38	31	29	6	145
従業者規模不詳	(37)	37	7	8	6	8	4	3	34

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第2表 職業・月末1週間の就業時間・従業者規模、年齢階級別就業者数

2017年平均		大阪府 女							実数 (千人)
職業，就業状態，月末1週間の就業時間， 非農林業，従業上の地位，従業者規模	年齢階級	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
		1	2	3	4	5	6	7	8
総数	(1)	1934	212	356	433	481	280	173	1761
(職業)									
管理的職業従事者	(2)	14	-	1	1	4	3	6	9
専門的・技術的職業従事者	(3)	371	34	96	89	92	44	16	355
事務従事者	(4)	584	38	109	155	170	84	30	555
販売従事者	(5)	271	53	54	49	57	35	23	247
サービス職業従事者	(6)	374	67	52	68	81	57	48	326
保安職業従事者	(7)	4	-	1	1	1	0	1	3
農林漁業従事者	(8)	8	-	0	2	1	1	3	4
生産工程従事者	(9)	135	9	17	30	38	22	18	116
輸送・機械運転従事者	(10)	3	0	0	1	2	0	-	3
建設・採掘従事者	(11)	3	0	1	1	1	0	-	3
運搬・清掃・包装等従事者	(12)	123	6	12	24	27	29	26	97
分類不能の職業	(13)	44	5	12	12	8	5	2	42
(月末1週間の就業時間)									
全産業従業者	(14)	1934	212	356	433	481	280	173	1761
休業者	(15)	60	6	21	16	8	5	5	55
従業者	(16)	1874	207	335	417	473	274	168	1706
週1～34時間	(17)	921	103	109	193	243	153	119	801
週35～48時間	(18)	768	79	179	186	188	101	34	734
週49時間以上	(19)	165	22	43	32	37	18	13	152
週間就業時間不詳	(20)	21	2	4	5	4	2	2	18
平均週間就業時間(時間)	(21)	31.7	30.4	36.7	32.1	31.6	30.0	25.7	32.3
延週間就業時間(千時間)	(22)	58775	6212	12153	13204	14781	8166	4259	54516
非農林業雇用者	(23)	1776	208	339	407	450	248	123	1653
休業者	(24)	56	6	20	15	7	5	4	53
従業者	(25)	1720	203	320	392	443	244	120	1600
週1～34時間	(26)	831	102	100	178	226	134	91	740
週35～48時間	(27)	730	78	174	181	180	94	23	707
週49時間以上	(28)	145	21	42	29	34	14	5	141
週間就業時間不詳	(29)	14	2	3	4	3	1	1	13
平均週間就業時間(時間)	(30)	31.9	30.4	37.0	32.4	31.6	30.2	24.2	32.5
延週間就業時間(千時間)	(31)	54480	6105	11711	12550	13917	7329	2868	51612
(従業者規模)									
非農林業雇用者(再掲)	(32)	1776	208	339	407	450	248	123	1653
1～29人	(33)	489	52	68	110	131	72	57	432
30～499人	(34)	595	63	116	143	152	81	40	555
500人以上	(35)	527	78	117	112	132	68	21	507
官公	(36)	121	7	28	32	29	22	2	119
従業者規模不詳	(37)	44	9	10	11	6	5	3	41

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。



大阪府総務部統計課 人口・労働グループ
〒559-8555 大阪市住之江区南港北 1-14-16 大阪府咲洲庁舎(さきしまコスモタワー)19 階
電話 06(6210)9198 / FAX 06(6614)6921
統計課ホームページ <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/top/index.html>